

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校		平成9年4月1日		金子 徹		〒453-0015 愛知県名古屋市中村区椿町14番8号 (電話) 052-452-5401																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人 立志舎中央		平成9年4月1日		塚原 一功		〒453-0015 愛知県名古屋市中村区椿町14番8号 (電話) 052-452-2061																											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																										
商業実務	商業実務専門課程	情報管理学科(2年制)				平成23年文部科学省告示第167号	—																										
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、IT業界で求められるソフトウェアの開発技術に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や実生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																																
認定年月日	平成26年3月31日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	単位時間																									
	2年							屋間	1,720時間	710時間	2,610時間	—	—	—																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																											
80人	41人	0人		3人	1人	4人																											
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。																												
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月18日～1月7日 ■春季:3月16日～4月1日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。																												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 電話での対応、保護者との密な連絡等			課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行、球技大会、体育祭、学園祭、スノーボード&スキーツアー、硬式野球選手権大会、学内就職セミナー、就職出陣式、卒業旅行 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																												
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) (株)ヤマダホールディングス、数島製パン(株)、富士ソフト(株)、			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>データベーススペシャリスト試験</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>IT言語プログラミング能力認定試験</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	13人	6人	応用情報技術者試験	③	2人	2人	データベーススペシャリスト試験	③	3人	2人	情報処理安全確保支援士試験	③	2人	2人	IT言語プログラミング能力認定試験	③	13人	13人
	資格・検定名	種	受験者数							合格者数																							
	基本情報技術者試験	③	13人							6人																							
	応用情報技術者試験	③	2人							2人																							
データベーススペシャリスト試験	③	3人	2人																														
情報処理安全確保支援士試験	③	2人	2人																														
IT言語プログラミング能力認定試験	③	13人	13人																														
■就職指導内容 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式																																	
■卒業生数 : 13 人																																	
■就職希望者数 : 12 人																																	
■就職者数 : 11 人																																	
■就職率 : 91.7 %																																	
■卒業者に占める就職者の割合 : 84.6 %																																	
■その他 就職希望せず 1人 就職活動中(留学生) 1人																																	
(令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																																	
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和3年4月1日時点において、在学者31名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者28名(令和4年3月31日卒業者を含む) (他学科へ3名学科変更あり) ■中途退学の主な理由 なし			■中退率 0%																													
■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、担任と学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告書等																																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 ・経済的理由による就学支援奨学生制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・東日本大震災・熊本地震による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																

第三者による 学校評価	■ 民間の評価機関等から第三者評価: 無
当該学科の ホームページ URL	http://www.nagoya-itkaikai.ac.jp/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの学校ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
3. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
4. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
5. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
6. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年2月3日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事人材委員会副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
井戸 千菜美氏	株式会社 インテック ソリューション パワー 第二エンタープライズ事業本部 第三サービスシステム部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	③
金子 徹	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 校長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 行雄	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 教務部課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催回数:2回(開催時期:9月、2月)

(開催日時)

第17回 令和3年9月24日(金) 14:00～16:30(うち全体会60分 情報管理2年制学科分科会30分)

第18回 令和4年2月3日(木) 10:30～11:30(うち全体会30分 情報管理2年制学科分科会10分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- 1.基本情報受験時期が11月になったため、システム開発Iの企業連携授業を例年11月に実施していたものを9月に実施
- 2.今年度入学者からPCの組み立て授業をグループワークで実施
- 3.情報処理安全確保支援士試験導入時にIPAのサイトを利用して学習を続けている
- 4.1月から新校舎になりPC環境が整ってきた、講義演習だけの授業ではなく、PC操作、設定などの授業を今まで以上に取り入れていきたい

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

IT系就職の担当教員と業界団体講師または関連企業講師と、事前に打ち合わせを行い、指導内容についてその骨子を定める。期間中は担当教員が日常的な指導を行い、業界団体講師または関連企業講師の助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナール I	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社 インフォテック・サーブ

システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなどの知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社 インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を修得する。	株式会社 インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を修得する。	株式会社 インフォテック・サーブ
卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ(指導者)から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	株式会社 インフォテック・サーブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 Monaca Education 2022 アカデミック利用について 」 連携企業:アシアル株式会社

期間:令和3年12月23日(木) 対象:IT系職員

内容:Monaca Education 2022の利用方法および機能を理解し授業に役立てる

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 指導力向上のための人権研修 」 連携企業:愛知県民文化局人権推進課

期間:令和3年12月24日(金) 16:00~16:40 対象:全職員

内容:「人権」について、様々な人権の知識を正しく持ち、間違った知識からなる「差別」を知る。昔からある人権問題のほかにも、インターネットの普及により生まれたインターネット上での人権問題や感染症患者、医療従事者への差別など、正しい知識を持たない故に生まれる人権侵害についても学ぶ。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 情報セキュリティ関連セミナー 」(連携企業等:未定)

期間:9月、12月予定 対象:情報管理学科教員

内容:IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 人権研修 」(連携企業等:県民生活部県民総務課人権推進室に依頼予定)

期間:12月予定 対象:教務部全教員

内容:人権への気づき 人権問題、職場でのハラスメントなど

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催し公表している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
-------------	-------------

(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか

(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	・評価しない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について改善を行なっている。

「学生から信頼され支持される学校づくり」という学園の基本目標の達成のため、資格や就職実績につなげる学校運営や学生指導の取り組みに評価を受けたので、今後も継続していく。

情報システム化による業務の効率化のため、学務システムは仮想プライベートネットワークで結び、セキュリティ強化し運用している。学務システムは職員が担当業務で権限が与えられておりシステムを用いて作業する際は各職員のIDとパスワードでログインして行い管理している。それら運用及び管理の徹底、システムのチェックをこまめに実施している。

災害発生時の対応については学生の命を守るためでもあるので、状況に応じた的確な対応ができるように常日頃から意識して備えなければならない。

なお、委員の方から「素晴らしい実績であることは間違いないが、特に高度試験の実績が素晴らしい。自分が社会人になってからその実績のすごさが改めて分かった。」という意見があった。今後も資格取得実績を更に向上させ、社会人として即戦力となれるような人材育成に取り組んでいく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月17日現在

名前	所属	任期	種別
宇野 旭 氏	税理士法人山田&パートナーズ 名古屋事務所	令和4年4月1日～令和5年3月31日	卒業生
木村 泰輔 氏	有限責任監査法人トーマツ 中京リスクアドバイザー	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
野村 健典 氏	MAC & BPミッドランド税理士法人 経営支援部	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者
古川 太一 氏	株式会社日本旅行 名古屋法人営業支店	令和4年4月1日～令和5年3月31日	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.nagoya-itkaikei.ac.jp/>

公表時期: 毎年5月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育目標、教育方針、特色(愛専各の専門学校案内以下「専門学校案内」という) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ)

(2)各学科等の教育	収容定員(ホームページ) 年間のカリキュラム(入学案内書) 目指す資格・検定等(専門学校案内) 資格取得、検定試験の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取組状況(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室・就職相談室(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

方法:ホームページ

URL:<http://www.nagoya-itkaikai.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報管理学科(2年制)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○			○	○
○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○			○	
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○			○	
	○		企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○			○	
	○		時事研究Ⅰ	最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	80	4	△	○		○			○	
	○		時事研究	最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	40	2	△	○		○			○	
	○		ビジネスマナー	ビジネス社会に適応するためにコミュニケーションの重要性及び仕事の進め方を考え、職場で実践できるビジネスマナーを習得する。	2後	40	2	△	○		○			○	○
○			ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○			○	
○			ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○			○	
○			経営戦略Ⅰ	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○			○	

○		システム設計 I	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 後	80	4	△	○	○	○								
○		C言語 I	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1 前	80	4	△	○	○	○								
○		アセンブラ言語	コンピュータが動作する基本的な仕組みを理解するために、アセンブラ言語を学ぶ。仮装計算機COMET IIを題材にしてメモリやアドレス、アセンブラ命令と動作の仕組みを学習し、アセンブラ言語の基本的なプログラムを追跡できるようにする。	1 前	80	4	△	○	○	○								
○		表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1 前	80	4	△	○	○	○								
○		情報システム I	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの事例を踏まえ、基本的なシステム構築の講義と演習を行う。	1 前	80	4	△	○	○	○								
○		総合講座	各業界におけるシステム設計から運用までの事例を分析し、開発者と利用者の両面で効果的に活用できる技術を身に付け、それぞれの業界における各種事例を分析し、システムの設計から運用の事例解析と総合的な問題演習を行う。	1 前	40	2		○	○	○								
○		情報管理 I	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化において、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 前	40	2	△	○	○	○								
○		システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 前	40	2	△	○	○	○								○
○		コンピュータシステム I	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 後	80	4	△	○	○	○								
○		総合演習 I	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	1 後	40	2		○	○	○								
○		C言語 II	C言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	1 後	80	4	△	○	○	○								
○		ハードウェア II	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1 後	80	4	△	○	○	○								
○		ソフトウェア II	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身につける。	1 後	80	4	△	○	○	○								

○	コンピュータシステムⅢ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	経済学Ⅰ	社会人になるにあたり、最低限知っておくべき経済についての基礎を学び、給与や税金についての知識を身につけることを目標とする。	2後	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	JavaScript	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	モバイルアプリ開発	クラウドIDEであるmonacaを利用して、HTML5/CSS3/JavaScriptによるスマホアプリの開発技術を身につける。monacaの使用方法からカメラやGPSなどを利用したネイティブアプリの作成に関する講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	プレゼンテーション演習	Microsoft PowerPointの基本機能と操作方法および発表方法を講義・演習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	2後	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	卒業制作	本学の学習の集大成として、グループワークによる課題作成を行う。Webページによる動的な表現を含んだ成果物を作成するにあたって、企画書やデザイン案を作成し、納期までにコーディングを行う。また、成果物を提出するにあたり、プレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計			47	科目		3,320単位時間(166単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。